

連結財務書類4表の概要

連結財務書類 4 表の作成基準

[連結財務書類]

普通会計（一般会計）のほか、国保や下水道などの特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを行っている法人等を1つの行政サービス実施団体とみなして作成しています。連結することで、市全体の財務状況を表すことができます。

[財務書類の作成モデル]

総務省方式改訂モデル

[財務書類]

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

[対象とする会計]

・普通会計

(公営事業会計)

・国民健康保険事業特別会計

・公共下水道事業特別会計

・後期高齢者医療事業特別会計

・駐車場会計

・介護保険事業特別会計

・水道事業会計

・介護サービス会計

(地方三公社)

・茨木市土地開発公社

(第3セクター等)

・茨木市保健医療センター

・茨木市文化振興財団

・茨木市観光協会

(一部事務組合・広域連合)

・淀川右岸水防事務組合

・大阪府広域水道企業団

・大阪府後期高齢者医療広域連合

[連結]

[地方公共団体]

普通会計

公営事業会計

地方独立行政法人

一部事務組合

地方三公社

広域連合

第3セクター等

[対象年度]

平成23年度とし、平成24年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

[作成基礎データ]

昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。

なお、決算統計の対象とならない第3セクター等については各法人の決算書から組み替え処理を行い算定しています。

[有形固定資産]

取得原価に基づいて計上しています。

昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体補助金除く）を集約し、減価償却計算を行った後の額を計上しています。

[売却可能資産]

平成24年度当初予算において、財産収入として予算措置されている公共資産としています。

[回収不能見込額]

長期延滞債権および未収金のうち、時効等の理由で回収が困難であると見込まれる額を計上しています。なお、回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額 ÷（滞納繰越収入額 + 不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。

[退職手当引当金]

年度末において、在職する全職員が普通退職した場合の必要額を計上しています。（健全化判断比率での算定方法と同一です。）

[純計処理]

連結対象団体内における、繰出金・繰入金や補助金支出・受入などの相殺消去を行っています。

連結団体の行政目的別分類

連結団体名称	財務書類の行政目的別分類
国民健康保険事業特別会計	福祉
後期高齢者医療事業特別会計	福祉
介護保険事業特別会計	福祉
介護サービス会計	福祉
公共下水道事業特別会計	生活インフラ・国土保全
駐車場会計	生活インフラ・国土保全
水道事業会計	環境衛生
茨木市土地開発公社	生活インフラ・国土保全
茨木市保健医療センター	環境衛生
茨木市文化振興財団	教育
茨木市観光協会	産業振興
淀川右岸水防事務組合	消防
大阪府後期高齢者医療広域連合	福祉
大阪府広域水道企業団	環境衛生

連結財務書類 4 表の概要

普通会計と比較して
どうなっているかな？

目的別では国保会計等により福祉が563億円、
水道会計により環境衛生が47億円増加
性質別では大阪府後期高齢者医療広域連合等
により社会保障給付が537億円と大きく増加

貸借対照表 (バランスシート)

下水道会計等により生活インフラ等が808億円、
水道会計等により環境衛生が616億円増加

下水道会計・水道会計等の市債や
土地開発公社の長期借入金で531億円増加

借方		貸方	
資産の部	5,356億円	負債の部	1,335億円
1 公共資産	5,065億円	1 固定負債	1,215億円
有形固定資産	5,050億円	地方債等	1,048億円
無形固定資産	16億円	長期未払金	23億円
2 投資等	127億円	退職手当等引当金	121億円
投資及び出資金	10億円	その他引当金	2億円
基金等	94億円	その他	21億円
長期延滞債権	37億円	2 流動負債	120億円
回収不能見込額	15億円	翌年度地方債償還予定額	82億円
3 流動資産	164億円	未払金	17億円
資金	139億円	翌年度支払予定退職手当	8億円
未収金	17億円	賞与引当金	8億円
その他	12億円	その他	5億円
回収不能見込額	4億円	純資産の部	4,021億円
資産合計	5,356億円	1 純資産	4,021億円
		負債および純資産合計	5,356億円

資金収支計算書

期首資金残高	147億円
当年度資金増減額	8億円
1 経常的収支額	184億円
支出合計	1,239億円
収入合計	1,423億円
2 公共資産整備収支額	56億円
支出合計	139億円
収入合計	83億円
3 投資・財務的収支額	136億円
支出合計	145億円
収入合計	9億円
期末資金残高	139億円

下水道会計、水道会計等の
市債償還により42億円増加

行政コスト計算書

経常行政コスト	1,376億円
1 人にかかるコスト	150億円
人件費	132億円
退職手当等引当金繰入等	10億円
賞与引当金繰入額	8億円
2 物にかかるコスト	294億円
物件費	154億円
維持補修費	13億円
減価償却費	127億円
3 移転支的コスト	890億円
社会保障給付	764億円
補助金等	118億円
他団体への公共資産整備補助金等	8億円
4 その他のコスト	42億円
支払利息	30億円
回収不能見込計上額	5億円
その他行政コスト	7億円
経常収益	487億円
1 使用料・手数料	23億円
2 分担金・負担金・寄附金	259億円
3 保険料	113億円
4 事業収益	87億円
5 その他特定行政サービス収入	4億円
(差引) 純経常行政コスト	889億円

純資産変動計算書

期首純資産残高	3,973億円
当期変動高	48億円
純経常行政コスト	889億円
その他	937億円
期末純資産残高	4,021億円

各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。